

足立区 令和5年度施策評価調書(令和4年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	5	【ひと】自己肯定感を持ち、生き抜く力を備えた人
施策群名	1	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む
施策名	1.1	児童・生徒の心身の健全な発達の支援
施策の方向 (目標)		<ul style="list-style-type: none"> 子どもたちに健康や食の大切さを伝え、人生を生き抜く健康な心と体をつくる生活習慣づくりを推進する。 学校で歯・口腔衛生の取組みを強化し、家庭との連携により子どもたちの歯・口腔の健康習慣づくりを定着させる。 人権教育の充実により、人とのよりよい関わり・自分や他者の大切さを認める豊かな心を育成する。
現状		<ul style="list-style-type: none"> 子どもたちの生活習慣病の管理不要率は73.7%で、平成22年度から横ばい傾向である。 食習慣の面では、新型コロナウイルス感染防止のため、給食の黙食や調理実習などの食に関する制約がある中で、従来どおりの啓発が困難な状況にある。 むし歯のある児童・生徒の割合は、減少傾向にある。 小・中学校では、教育活動全体を通じて自尊心や他者尊重、多様性、感染症などの正しい知識の獲得を進め、人権意識の育成に努めている。
課題		<ul style="list-style-type: none"> 肥満やむし歯などの課題がある子どもの割合が東京都平均よりも高く、将来の健康被害を予防するためにも規則正しい生活習慣や食習慣を身につける必要がある。 学校給食残菜率のさらなる低減とともに、食育リーダーを中心とした啓発を強化し、学校間の残菜率及び食育の取組みの差を解消していく必要がある。 いじめの未然防止、偏見や差別をなくすこと、SNS等を活用する際のモラル向上など、日常生活の様々な場面における具体的な行動につなげられるよう、人権教育の改善・充実を図る必要がある。
方針		<ul style="list-style-type: none"> 家庭との連携を強化し子どもたちへの切れ目のない指導を行うことにより、規則正しい生活習慣の定着を実現していく。 子どもの頃からの望ましい食習慣が将来の健康に繋がるため、民間企業や団体等に協力を得るなど、多様な場や機会を設け、児童・生徒及び家庭への啓発を継続し、「あだち食のスタンダード」の定着、向上を目指していく。 全学年・毎日歯みがきを行うよう各学校に働きかけるとともに、家庭での歯みがき習慣も定着させ、むし歯がない子どもの割合を増やす。 児童・生徒が自分の大切さとともに他の人の大切さを認めることができるようになり、それが様々な場面や状況下での具体的な態度や行動に現れるよう、区が実施する人権教育の研修会等を通じて、教員の指導力を高めていく。
担当課名	学務課(取りまとめ)、教育指導課	
電話番号	03-3880-5971	E-mail gakumu@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	学校給食を通じた食育に関する取組みは、足立区糖尿病対策アクションプラン「おいしい給食・食育対策編」の施策であり、衛生部こころとからだの健康づくり課及び子ども家庭部子ども施設指導・支援課、教育指導課と協働し実施している。	
SDGsが 目指す目標 (ターゲット) との関連 及び評価	<p>【目標】3あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する</p> <p>【ターゲット】3.4非感染性疾患による若年死亡率を減少させ、精神保健・福祉を促進する</p> <p>【関連する理由】規則正しい生活習慣や食習慣を身につけることで、肥満が改善され将来の健康被害を予防することにつながる。</p> <p>【評価】生活習慣病予防健診における管理不要率が下がっていることは、令和2年度の学校一斉休業等の影響が考えられることから、引き続き生活習慣の改善指導が必要と考える。一方、給食後の歯みがきが実施できない学校が多いが、家庭との連携を強化した歯みがきの習慣化が進んだことにより、むし歯のある児童・生徒の割合を減少させることができた。</p>	
備考		

2 施策指標

※達成率＝左欄：当該年度目標値に対する達成率 右欄：R6年度目標値に対する達成率

指標 (1)	指標名	【成果1】小児生活習慣病予防健診における「管理不要」と「正常」の割合（中学2年生）											
	定義等	「小児生活習慣病予防健診（中2生）」において、「管理不要」と診断された生徒の割合											
	単位	%	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値
	目標値		80		83		79		79		79		
	実績値		77.51		74.85		73.2		73.7				R6
達成率		97%	98%	90%	95%	93%	93%	93%	93%				-
指標 (2)	指標名	【活動1】ごはん、みそ汁、目玉焼き程度の料理を自分で作ることができる子どもの割合											
	定義等	将来を健康に生き抜くための望ましい食習慣が実践できている割合											
	単位	%	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値
	目標値		80		80		90		90		90		
	実績値		79		70		70		70				R6
達成率		99%	79%	88%	70%	78%	70%	78%	70%				-
指標 (3)	指標名	【成果2】むし歯のある児童・生徒の割合											
	定義等	乳歯または永久歯のむし歯（治療済みのむし歯も含む）のある児童の割合※低減目標											
	単位	%	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値
	目標値		-		36		36		36		36		
	実績値		41.3		38.7		38		36.1				R6
達成率		0%	87%	93%	93%	95%	95%	100%	100%				-
指標 (4)	指標名	【活動2】給食後の歯みがき（全学年・毎日）を実施する小・中学校の割合											
	定義等	給食後の歯みがき（全学年・毎日）を実施する小学校の割合											
	単位	%	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値
	目標値		-		85		20		20		20		
	実績値		81		15		12		13				R6
達成率		0%	81%	18%	15%	60%	12%	65%	13%				-
指標 (5)	指標名	【成果3】全国学力学習状況調査で「いじめはどんなことがあってもいけない」に肯定的回答をした小・中学生の割合											
	定義等	「いじめはどんなことがあってもいけないことだと思う」に肯定的な回答をした児童（小学6年生）の割合											
	単位	%	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値
	目標値		-		96.5		96.8		97.1		97.4		
	実績値		95.3		-		96.2		96.4				R6
達成率		0%	95%	0%	0%	99%	96%	99%	96%				-
指標 (6)	指標名	【活動3】教員対象の人権教育の研修会の参加小・中学校の割合											
	定義等	教育委員会が実施する人権教育研修に年1回以上参加した小・中学校の割合											
	単位	%	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値
	目標値		-		100		97.2		100		100		
	実績値		100		96.3		92.3		100				R6
達成率		0%	100%	96%	96%	95%	92%	100%	100%				-

単位：千円

3 投入コスト

	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費			3,630,339	3,741,303	
人件費			137,692	132,994	
総事業費			3,768,031	3,874,297	
前年比(金額)			52,539	106,266	

4 担当部における評価（部長評価－1次評価）その1

1) 施策の達成状況とその原因の分析

【成果1】

小児生活習慣病予防健診における「管理不要」と「正常」の割合は前年度よりほぼ横ばいであり、過去5年間で微減傾向にある。生活習慣について、朝食欠食・運動不足・スクリーンタイム増加等の課題がある。引き続き、健診を通して自身の健康を振り返る機会を作り、健康な生活習慣を維持していくことが必要である。

【活動1】

3年連続同じ水準となり目標を下回った。新型コロナウイルス感染症拡大防止策など、多くの制約により食に関する学習や体験の機会が減少していることが原因として考えられる。

【成果2】

むし歯のある児童の割合は、前年度より約2ポイント減少し、目標値まであとわずかとなった。むし歯のある児童の割合は経年で減少傾向にあるものの、都平均を上回っている状況は依然変わらない（令和3年度都平均 小：32.5% 中：29.0%）。

【活動2】

給食後の歯磨きを毎日・全学年実施する小学校の割合は前年度よりやや改善した。感染対策上、実施できていない学校が多いが、希望者のみ歯みがきを実施する、うがいのみ実施する等、工夫した取り組みもみられている。

【成果3】

目標値には達しなかったが、令和3年度と比較して、肯定的な回答をした割合は小学校、中学校ともに微増している（小学校：R3 96.2%→R4 96.4%、中学校：R3 95.4%→R4 95.9%）。児童・生徒への「いじめリーフレット」の配布、年3回の「いじめに関するアンケート調査」の実施、及び各校が毎月開催する「学校いじめ防止対策委員会」など、多角的な取組の結果が成果に結びついていると分析する。

【活動3】

全ての小・中学校が人権教育研修会に参加した。各校1名受講するよう通知し、その内2校から2名受講したいと申し出があり、105名の参加があった。研修会の他、人権教育推進校による発表会では、充実した人権尊重教育の実施方法を学ぶために144名の教員が積極的に参加しており、教員の人権意識が非常に高いと分析される。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性

【成果1】

健康な生活習慣について、学校での指導を引き続き促していくとともに、他校の取り組みを全体へ共有し、各学校の取り組みを後押ししていく。また、養護教諭と連携し、有所見者への保健指導および受診勧奨を徹底していく。

【活動1】

食への関心を高めていくため、タブレット端末などを活用し、動画の視聴など多様な働きかけを行っていく。また、食に関わる人への感謝の気持ちや食材を無駄にしないことなど、フードロスに関する意識を醸成していく。

【成果2】

学校保健会共催の歯・口の健康優良児の表彰の取り組みや、養護教諭や衛生部と連携した歯科保健の取り組みを引き続き行い、子どもたちの歯・口の健康意識向上に努めていく。

【活動2】

感染対策をしながら工夫をして取り組んだ実施方法の事例等について、全校へも共有し、学校の状況に応じた口腔衛生の取り組みを促していく。

【成果3】

生活指導主任連絡会において、「足立区のいじめの現状と対策」についての研修を実施するとともに、今後も「いじめリーフレット」の配布や「いじめに関するアンケート調査」を継続実施していく。また、各学校から得たいじめ防止に関する取組事例を集約し、生活指導主任連絡会等で紹介するなど、各学校のいじめ対策の充実を図る。

【活動3】

研修を受講した教員同士で、新たに得た知識を基に学校内で対応を検討することで、より学校現場に落とし込んだ対応を学ぶことができ、研修の効果は非常に高いと考えている。今後もLGBTや拉致問題など、専門的な講師を通じて最新の知識や事例を学び、学校現場に還元できるように、充実した研修会を実施する。

足立区 令和5年度施策評価調書(令和4年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	5	【ひと】自己肯定感を持ち、生き抜く力を備えた人
施策群名	1	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む
施策名	1.2	確かな学力の定着に向けた就学前から義務教育期までの取組み
施策の方向 (目標)		<ul style="list-style-type: none"> ■ 保育者等の指導力の向上により、子どもたちの学びの基礎づくりを推進する。 ■ 「わかる授業」「魅力ある授業」づくりを推進し、児童・生徒の学力の向上を図る。 ■ 児童・生徒用タブレット端末の活用頻度を上げ、協働的な学びを実現し、自分の意見を述べ、他者の意見を聴き、協力して問題の発見や解決に挑む力を育成する。
現状		<ul style="list-style-type: none"> ■ 小学校入学時に身につけていることが望ましい基本的な生活習慣(挨拶や返事、姿勢保持、話を聞く)が身につけている区内新小学1年生の割合は約9割である。 ■ 「全国学力・学習状況調査」平均正答率の全国平均との比較では、小学校は教科によっては上回り、中学校は未だに下回ってはいるものの差は縮小傾向である。 ■ 児童・生徒一人一台のタブレット端末の配備が完了し、授業をはじめ様々な場面で活用できる環境が整備された。さらに、家庭への持ち帰りが進み、学校・家庭での活用の機会が増加している。
課題		<ul style="list-style-type: none"> ■ 小学校入学時の基本的な生活習慣の定着等、現在の乳幼児の教育・保育の水準を維持・向上させるため、幼保小連携を含めた研修を通じ、保育者等の指導力を一定水準以上に保っていく必要がある。 ■ 若手教員が多く配置されている当区の実状を踏まえ、教員一人ひとりの授業力向上の取組みを進め、学習内容の確実な定着を図っていく必要がある。 ■ 児童・生徒一人一台のタブレット端末を授業等で有効活用し、従来の「個に応じた指導」とともに、「協働的な学び(=子どもたちが相互に学び合い、教え合いながら、様々な人たちと協力して課題に取り組む学習)」を実現させ、学力の向上につなげていく必要がある。
方針		<ul style="list-style-type: none"> ■ 乳幼児の教育・保育や幼保小連携などに関する研修を通じ、保育者等の指導力を向上させ、小学校教育への滑らかな移行につなげていく。 ■ 教科指導専門員による巡回指導等により、教員の授業力を高め、足立スタンダードに基づく魅力的でわかりやすい授業に結びつけていく。 ■ 児童・生徒が、情報収集や考えの整理、意見発表などの道具としてタブレット端末を活用できるようにするため、調べ学習やグループ学習など、日常の授業における児童・生徒用タブレット端末の活用頻度を高めていく。
担当課名	学力定着推進課(取りまとめ)、学校ICT推進担当課、子ども施設運営課	
電話番号	03-3880-6717	E-mail gaku-tei@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	学力の定着・向上に向けて、教育委員会各課と各学校が協働して取り組んでいる。具体的には、基礎学力定着に関する教育施策の充実(学力定着推進課)、キャリア教育や調べ学習の充実(教育指導課)、ICTを活用した教育施策の充実(学校ICT推進担当課)等、これら全てが総合的に学力の定着・向上に繋がる取組である。また、学力定着に関する総合調査の実施や委託による補習事業、教員のICT活用力向上のための研修等で、民間教育事業者とも幅広く協働している。	
SDGsが 目指す目標 (ターゲット) との関連 及び評価	<p>1 貧困をなくそう【*目標に直結】、4 質の高い教育をみんなに【ターゲット: 4.1、4.2、4.6】</p> <p>【関連する理由】就学前から義務教育期までの取組においては、十分に研修等の機会を設けて指導者のスキル向上を図りつつ、ICT環境を活用しながら質の高い教育を児童・生徒に提供し、最低限の基礎学力の保障と将来の進路選択の幅を広げることで、貧困の連鎖の解消に繋がっていくと考えられる。</p> <p>【評価】基本的な生活習慣(挨拶・姿勢・話を聞く)の「できる」の数値は高水準を維持している。就学前に身につけたこれらの習慣が学びの基礎となり、小・中学校での取組をとおして基礎学力の定着に繋がっていることが「全国学力・学習状況調査」における国との正答率の比較から見てとれる。今後も「教員の授業力向上」と「個に応じた学習の充実」に向けた取組みを進める中で、様々な場面でICTを有効活用しながら、質の高い教育を目指していく。</p>	
備考		

2 施策指標

※達成率＝左欄：当該年度目標値に対する達成率 右欄：R6年度目標値に対する達成率

指標 (1)	指標名	基本的な生活習慣が身についている小学1年生の割合										
	定義等	基本的な生活習慣の挨拶・姿勢・話を聞くの指標測定値の平均値【令和元年度から定義・目標値変更】										
	単位	%	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	目標値
	目標値		90		90		90		90		90	
	実績値		-		88.4		86.9		87.8			R6
達成率		0%	0%	98%	98%	97%	97%	98%	98%			-
指標 (2)	指標名	教育・保育力向上研修（年齢別運動遊び研修を含む）への参加職員数（保育士、幼稚園教諭等）										
	定義等	年齢別運動遊び研修含む参加職員数の延べ人数										
	単位	人	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	目標値
	目標値		-		-		2,100		2,100		2,100	
	実績値		-		-		2,318		2,840			R6
達成率		0%	0%	0%	0%	110%	110%	135%	135%			-
指標 (3)	指標名	「全国学力・学習状況調査」における国の正答率との差										
	定義等	小学6年生の国語における国の正答率と区の正答率の差										
	単位	ポイント	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	目標値
	目標値		-		-		2		5		3.5	
	実績値		-0.6		-		4.5		1.5			R6
達成率		0%	-12%	0%	0%	225%	90%	30%	30%			-
指標 (4)	指標名	「足立区学力定着に関する総合調査」で「学校の授業はわかる」に肯定的な回答をした児童・生徒の割合										
	定義等	「足立区学力定着に関する総合調査」で「学校の授業はわかる」に肯定的な回答をした小学生の割合										
	単位	%	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	目標値
	目標値		-		-		90		90		90	
	実績値		87.8		-		88.2		87.7			R6
達成率		0%	98%	0%	0%	98%	98%	97%	97%			-
指標 (5)	指標名	「自分から積極的に発言、意見を出し合うことができたと思う」に肯定的な回答をした児童・生徒の割合										
	定義等	「自分から積極的に発言、意見を出し合うことができたと思う」に肯定的な回答をした小学生の割合										
	単位	%	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	目標値
	目標値		69		71		73		75		75	
	実績値		73.1		-		74.3		74.3			R6
達成率		106%	91%	0%	0%	102%	93%	99%	93%			-
指標 (6)	指標名	協働的な学習の中で児童・生徒にプレゼン機能を活用させた教員の割合										
	定義等	協働的な学習の中で児童にプレゼン機能を活用させた教員の割合（小学校）										
	単位	%	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	目標値
	目標値		-		-		55		60		60	
	実績値		-		-		34.3		48.2			R6
達成率		0%	0%	0%	0%	62%	49%	80%	69%			-

単位：千円

3 投入コスト

	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費			708,930	1,149,850	
人件費			2,018,745	2,082,737	
総事業費			2,727,675	3,232,587	
前年比(金額)			244,941	504,912	

4 担当部における評価（部長評価－1次評価）その1

1) 施策の達成状況とその原因の分析

【指標1】新型コロナウイルス感染症対策を徹底した上で、基本的な生活習慣の取組みも少しずつ行われたことから子どもたちの活動が広がり、数値の伸びが見られた。

【指標2】新型コロナウイルス感染防止のため、オンデマンド形式に変更し実施した。さらに、不適切な保育の防止を図るため、急遽、人権研修を追加したことにより、参加職員数は、大きく目標値を上回った。

【指標3】「全国学力・学習状況調査」における国の正答率との差は、小学6年生の国語が+1.5ポイント（目標値+5ポイント、前回調査時は+4.5ポイント）、算数が+1.8ポイント（目標値+3ポイント、前回調査時は+2.6ポイント）、中学3年生の国語が-3.3ポイント（目標値+1ポイント、前回調査時は-0.4ポイント）、数学が-2.1ポイント（目標値+0.5ポイント、前回調査時は-2.0ポイント）となった。

小学6年生は、2教科ともにわずかに目標値に届かなかったものの、国の正答率を上回ることが出来た。また、中学3年生は、2教科ともに目標値及び国の正答率を下回り、令和3年度よりも厳しい結果となった。

当区は23区の中でも若手教員が多く配置されるため、様々な手段で若手教員の授業力向上の支援を行っているが、今後も人材育成に注力しながら「わかる授業」につなげていく必要がある。

【指標4】「足立区学力定着に関する総合調査」で「学校の授業はわかる」に肯定的な回答をした割合は、小学校87.7%（目標値90%、達成率97.4%、前回調査時は88.2%）、中学生67.4%（目標値80%、達成率84%、前回調査時は68.1%）となった。

小・中学生ともに目標値及び前回調査を下回る結果となった。

コロナ禍により、十分な教育活動が行えなかったことによる影響が要因の一つとして考えられる。

【指標5】令和4年度において、「足立区学力定着に関する総合調査」で「グループ活動やペア活動では自分から積極的に発言したり、みんなで意見を出し合うことができたと思う」に肯定的な回答をした児童・生徒の割合 小学校74.3%（目標値75%、達成率93%、前回調査時74.3%）、中学校66.9%（目標値65%、達成率103%、前回調査時65.9%）

小・中学校ともに、授業や学校活動においてタブレット端末をコミュニケーションツールとして活用することが定着しつつあり、目標値に近い割合になっている。

【指標6】令和4年度において、協働的な学習の中で児童・生徒にプレゼン機能を活用させた教員の割合 小学校48.2%（目標値60%、達成率80%）、中学校24.5%（目標値50%、達成率49%）

協働的な学習を行わせた教員の割合が目標値を下回ったのは、教員が授業展開するスキルと児童・生徒が作業するスキルが十分ではないことに加え、特に中学校では、高校受験に向けた知識伝達型の授業形態が多いことも要因の一つである。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性

【子ども施設運営課】

通常の生活に戻りつつある中で、子どもたちの体験の積み重ねを重要と捉え、幼保小連携活動を通して子どもの理解を深め、子どもの育ちをつなげていく。

【学力定着推進課】

「わかる授業」「魅力ある授業」を児童・生徒に届けるために、足立スタンダードに基づく授業実践とタブレットの有効活用を織り交ぜながら、教員の授業力向上に取り組んでいく。また、児童・生徒一人ひとりの個に応じた学習の充実の面では、AIドリル（小学1年生～中学3年生、5教科）の、蓄積された学習ログの活用も含め、効果的な活用の場面や方法等、好事例の横展開を図りながら、確かな学力の定着と学習意欲の向上につなげていく。

【学校ICT推進担当課】

様々な教科や授業の場面でより多くコミュニケーションツールとして活用する機会を設けるように促す。

また、モデル校やGoogle事例校の実践事例を横展開して教員の活用力を高めるとともに、認定教育者資格を取得している教員を校内のリーダーに位置づけ、日常の中でOJTが実施できる体制を構築する。さらに、Googleパートナー自治体として実施する「ジュニアICTリーダープログラム」などを活用して、児童・生徒に必要なスキルを身に付けさせていく。

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
4015	教育委員会運営事務	12,164	15,764	27,928	現状維持	教育政策課	A
4016	教育政策管理事務	118,470	156,120	274,590	拡充	教育政策課	B
4022	学校支援管理事務	32,791	70,007	102,798	現状維持	学校支援課	B
4027	特別指導講師派遣事業	42,368	82,554	124,922	拡充	学力定着推進課	A
4028	小学校教育研究会等助成事業	13,933	2,489	16,422	現状維持	学校支援課	A
4032	中学校教育研究会等助成事業	12,219	2,489	14,708	現状維持	学校支援課	A
4038	学校図書充実事業	36,550	6,638	43,188	現状維持	学校支援課	B
4045	幼児教育振興事業	6,271	67,976	74,247	現状維持	子ども施設運営課	A
4107	学校の指導事務	67,115	979,152	1,046,267	現状維持	教育指導課	A
4108	学校教育充実事務	67,103	27,380	94,483	改善・変更	教育指導課	A
4109	学力向上対策推進事業	376,610	587,539	964,149	改善・変更	学力定着推進課	A
4111	教職員の研修事務	2,526	31,529	34,055	現状維持	教育指導課	B
4129	学習支援ボランティア事業	9,766	1,659	11,425	現状維持	教育政策課	B
21574	教科書採択事務	0	1,659	1,659	現状維持	教育指導課	A
23065	学校 I C T 推進事業	351,964	49,782	401,746	現状維持	教育政策課	A
合計 15 事業		1,149,850	2,082,737	3,232,587			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

--

足立区 令和5年度施策評価調書(令和4年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	5	【ひと】自己肯定感を持ち、生き抜く力を備えた人
施策群名	1	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む
施策名	1.3	課題を抱える子どもの状況に応じた支援の充実
施策の方向 (目標)		<ul style="list-style-type: none"> ■ 発達障がいを含む障がいのある児童・生徒に対して、一人ひとりのニーズに適した就学相談を行い、適切な就学先を決定していく。 ■ 学校と教育委員会が一体となった支援体制を構築し、不登校の未然防止に努めるとともに、不登校発生率の減少に取り組む。 ■ スクールソーシャルワーカー（SSW）を軸に、学校や専門機関との連携を強化し、不登校の解決や改善につなげる。
現状		<ul style="list-style-type: none"> ■ 発達面やコミュニケーション等に課題を抱える児童・生徒への支援のため、特別支援教室を全小・中学校へ導入したことで、就学相談件数が増加している。 ■ 不登校児童・生徒への支援を目的に、学校以外の教育機会の場の拡充を行ったことで、国や東京都との差は縮まったものの、不登校の発生率は全国的に増加しており、区においても上昇傾向である。 ■ SSWの学校や家庭への訪問及び支援活動を通して、SSWや福祉サービスの活用に対する学校の理解が深まり、ニーズが顕在化したことで、訪問件数が増加している。
課題		<ul style="list-style-type: none"> ■ 就学相談により就学先が決定した割合は高い実績で推移しているが、今後さらに就学相談件数が増えた場合も同様の水準を維持していく必要がある。 ■ 不登校児童・生徒数は減少しているものの高止まりの状況であり、中学校入学後に、新たに不登校となる生徒が多く、長期化する前の、早期の支援が必要である。 ■ 家から外出できない子どもへの支援が課題となっており、引き続き学校とSSWが目的を共有し、福祉事務所や、医療機関などの専門機関と協力して解決にあたる必要がある。
方針		<ul style="list-style-type: none"> ■ 申込のあった就学相談全件に対して、必要な個別相談や各種検査、行動観察を確実に実施できる相談体制を堅持し、引き続き子どもたちの適切な就学を支援していく。 ■ 学校から毎月提出される長期欠席児童・生徒状況表による情報収集とともに、特に中学校の校内委員会に教育委員会の職員（スクールカウンセラー、SSW、常勤心理職）が参加、協議する体制をルール化し、本人や家庭の状況を踏まえた支援体制を構築する。 ■ 引き続きSSWが学校や家庭への訪問を重ね、学校や家庭との連携を強化することで、問題の早期発見、解決に努める。
担当課名	こ・支援管理課（取りまとめ）	
電話番号	03-3852-2875	E-mail kodomo-sienkanri@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	就学相談や教育相談、SSWによる支援を行う際に、幼児・児童・生徒の情報共有など、保育園・こども園・学校だけでなく、教育指導課や学務課等の関係各課と連携している。	
SDGsが 目指す目標 (ターゲット)との 関連及び評価	【目標】4 質の高い教育をみんなに【ターゲット】4.5 教育における男女格差をなくし、脆弱層が教育や職業訓練に平等にアクセスできるようにする。【評価】一人ひとりのニーズに適した丁寧な就学相談や教育相談、SSWによる支援を行うことで、適正な就学及び不登校の解決に繋げることができた。	
備考		

2 施策指標

※達成率＝左欄：当該年度目標値に対する達成率 右欄：R6年度目標値に対する達成率

指標 (1)	指標名	就学相談により、障がいがある等の特別な支援が必要な児童・生徒の就学先が決定した割合										
	定義等	最終件数／申し込み件数										
	単位	%	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	目標値
	目標値		98		99		99		100		100	
	実績値		99.5		99		99		99			R6
達成率		102%	100%	100%	99%	100%	99%	99%	99%			-
指標 (2)	指標名	就学相談を実施した件数										
	定義等	就学相談の申し込み件数										
	単位	件	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	目標値
	目標値		-		-		-		1,220		1,200	
	実績値		1,079		1,062		1,218		1,136			R6
達成率		0%	88%	0%	87%	0%	100%	93%	93%			-
指標 (3)	指標名	不登校発生率（小学校）※低減目標										
	定義等	不登校児童数／児童の在籍数										
	単位	%	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	目標値
	目標値		-		-		0.74		0.74		0.74	
	実績値		0.74		0.99		1.03		1.23			R6
達成率		0%	100%	0%	75%	72%	72%	60%	60%			-
指標 (4)	指標名	校内委員会において支援方法等を協議した延べ回数（参考：対象児童・生徒数1,600人）										
	定義等	校内委員会で支援方針について協議した児童・生徒の延べ人数										
	単位	回	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	目標値
	目標値		-		6,000		6,000		6,000		6,000	
	実績値		-		5,287		5,576		5,580			R6
達成率		0%	0%	88%	88%	93%	93%	93%	93%			-
指標 (5)	指標名	家庭や生活環境も踏まえた不登校支援を行うSSW（スクールソーシャルワーカー）により不登校等が解決または改善した割合										
	定義等	改善した人数／関わった人数（スクールソーシャルワーカーは学校における児童生徒の福祉に関する支援に従事する）										
	単位	%	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	目標値
	目標値		27		29		32		35		38	
	実績値		35		33		39		36			R6
達成率		130%	88%	114%	83%	122%	98%	103%	90%			-
指標 (6)	指標名	SSWが相談を受けた人数（参考：H27年度SSW人数3人、R元年度14人、R2年度15人）										
	定義等	SSWが支援した人数										
	単位	人	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	目標値
	目標値		-		430		440		450		450	
	実績値		424		444		473		439			R6
達成率		0%	94%	103%	99%	108%	105%	98%	98%			-

単位：千円

3 投入コスト

	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費			151,962	173,431	
人件費			913,521	926,093	
総事業費			1,065,483	1,099,524	
前年比（金額）			38,272	34,041	

4 担当部における評価（部長評価－1次評価）その1

1) 施策の達成状況とその原因の分析

【指標1・2】

全小・中学校への特別支援教室の設置が完了した令和3年度以降、毎年1,100件以上の就学相談を受けているが、就学相談員を増やすとともに研修などにより相談員のスキルアップを図った。また、保護者や学校への連絡やスケジュール管理を徹底することにより高い完結率を維持することができた。

【指標3】

指標名：不登校発生率（中学校）※低減目標

定義等：不登校生徒数／生徒の在籍数

目標値：令和3年度4.33% 令和4年度4.33% 令和5年度4.33% 令和6年度4.33%

実績値：平成31年度5.14% 令和2年度4.96% 令和3年度4.93% 令和4年度5.77%

学校から毎月提出される長期欠席児童・生徒状況表により定期的な状況把握を行い、不登校の未然防止や早期解決に努めているものの、不登校の発生率は全国的に増加しており、区においても上昇傾向である。

【指標4】

校内委員会は、関係者が不登校児童・生徒の状況を共有し、個々に応じた支援方法を検討する場として有効という学校の理解が深まり、目標値の9割超えの実績となった。

【指標5・6】（SSW人数：R4年度16人）

全小・中学校への巡回や学校とSSWとの情報共有を徹底したことで、学校の事業理解が深まり、改善率は目標値を上回った。相談を受けた人数は、SSWIに欠員が生じていたこと、SSWの活用方法は学校によって様々で、予定どおり巡回できた学校もある一方回数に過不足が生じた学校もあったことから、減少し目標に届かなかった。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性

【指標1・2】

引き続き就学相談員や問診医の確保や相談員のスキルアップ等を図り、速やかに相談を完結し、適正な就学に繋げていく。

【指標3】

発生率の上昇を抑えるため、NPOとの連携や補助金の活用による学校内の別室支援の充実、家庭学習支援やICTを活用した支援による自宅での学習支援の仕組みの構築、私立不登校特例校との連携による民間ノウハウの活用など、様々な施策を組み合わせ対応していく。

【指標4】

校内委員会を通じて、学校と課題を共有し、学校の支援ニーズの確認や支援方法の提案を行っていくため、SGやSSWIに校内委員会への積極的な参加を指示していく。

【指標5・6】

SSWの定期訪問については、令和4年度から、中学校は週1回、小学校は月2回実施している。「チーム学校」としてのSSWの役割が求められている中、学校ごとの事情に応じて効果的に活用してもらうよう働きかけ、支援対象の児童・生徒とその家庭に対する状況の改善に少しでも多く貢献していく。

足立区 令和5年度施策評価調書(令和4年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	5	【ひと】自己肯定感を持ち、生き抜く力を備えた人
施策群名	1	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む
施策名	1.4	安全・快適に学べる教育施設の整備と学校運営の充実
施策の方向 (目標)		<ul style="list-style-type: none"> ■ 改築と既存校の保全工事を連携させた施設更新により、学校施設の長寿命化を推進する。 ■ 学校の設備更新を計画的に実施し、教育環境の改善及び安全対策を推進する。 ■ 学校規模の適正化を進めることで、教育環境の向上を図る。 ■ 開かれた学校づくり協議会の活動のさらなる発展に取り組み、コミュニティ・スクールの設置拡大を図ることで、学校、家庭、地域が共に特色ある学校づくりを推進する。
現状		<ul style="list-style-type: none"> ■ 昭和40年前後に児童・生徒が急増し、学校建設が集中したことから、施設更新時期を迎えた古い学校が多くなっている。 ■ 学校施設は災害時の避難所としての側面を有するため、教育環境と防災機能の両面からの整備を行っている。 ■ 児童・生徒数は、昭和54年度の97,769人をピークに約45%(44,023人)まで減少し、学校によっては、学年で2クラス以上の編成ができず、クラス替えできないという状況も生じている。 ■ 区内の全小・中学校には、学校関係者、保護者、地域住民などが参画して、開かれた学校づくり協議会が設置され、機能している。
課題		<ul style="list-style-type: none"> ■ 改築時期の集中による費用負担の平準化を図るため、各施設の状況把握に基づく優先順位付けを行う必要がある。 ■ 自然災害に備え、換気対策の充実やセンサー型水栓など感染症対策にも配慮した避難所機能向上を目的とした施設整備が必要である。 ■ 学校の適正規模・適正配置は、特定の小規模校だけではなく、周辺校を含めたエリア全体を一体的に考えて進めていく必要がある。 ■ 山積する教育課題を解決し、学校の安定的な運営を支えるためには、学校と家庭、地域、行政が相互に連携・協働して教育活動の充実に努めていく必要がある。
方針		<ul style="list-style-type: none"> ■ 莫大な学校施設更新費用の平準化及び災害時の避難所としての活用を考慮して策定した保全・更新計画に基づき、長寿命化を図るための改築工事及び保全工事を計画的に実施する。 ■ 児童・生徒の教育環境及び災害時の避難所機能向上のため、計画的な施設整備を実施する。 ■ 令和7年度以降、統合により新たに適正規模化に取り組むエリア等については、国や都の少人数学級の動向や区内小規模校の状況を踏まえ検討していく。 ■ 既存の開かれた学校づくり協議会のさらなる活動を支援し、家庭、地域の方々により深く学校運営に参画する「コミュニティ・スクール」(学校運営協議会)の設置を進めていく。
担当課名	学校施設管理課(取りまとめ)	
電話番号	03-3880-5965	E-mail g-shisetsukanri@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取り組み	学校施設の改修・改築時には開かれた学校づくり協議会やまちづくり協議会をはじめとした地域組織や学校と意見交換を行い、快適に学べる教育施設の整備の実現に向けて連携をしている。また、庁内においても他の教育施策との連携・調整を図りながら、学校施設の更新及び適正配置事業を教育委員会全体の課題として取り組んでいる。	
SDGsが 目指す目標 (ターゲット) との関連 及び評価	<p>【目標】4 すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する。</p> <p>【ターゲット】4. a 子ども、障害及びジェンダーに配慮した教育施設を構築・改良し、すべての人々に安全で非暴力的、包摂的、効果的な学習環境を提供できるようにする。</p> <p>【関連する理由】教育施設の維持・更新および学校運営に関する協議会等の実施により、教育環境等の整備・充実に寄与する。</p> <p>【評価】学校施設の各種改修を実施するとともに、学校運営の協議会を支援することにより、教育環境等の向上の推進を図った。</p>	
備考		

2 施策指標

※達成率＝左欄：当該年度目標値に対する達成率 右欄：R6年度目標値に対する達成率

指標 (1)	指標名	改築・大規模改修工事が完了した学校数												
	定義等	平成29年～令和6年度の改築・大規模改修工事予定校22校のうち改築・大規模改修工事が完了した学校数												
	単位	校	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値	
	目標値		10		10		16		17		19			
	実績値		10		10		15		18			R6	22	
達成率		100%	45%	100%	45%	94%	68%	106%	82%				-	
指標 (2)	指標名	改修計画工事が完了した学校の割合												
	定義等	トイレ改修、教室照明LED化、ガラス改修計画、学校毎の改修対象工事が全て完了した学校の割合												
	単位	%	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値	
	目標値		-		-		24		44		63			
	実績値		-		-		21		39			R6	70	
達成率		0%	0%	0%	0%	88%	30%	89%	56%				-	
指標 (3)	指標名	全小・中学校に占める「適正規模校」の割合												
	定義等	適正規模校（小学校：12～24学級、児童数340～760人／中学校：12～24学級、生徒数370～840人）割合												
	単位	%	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値	
	目標値		64		64		63		64		64			
	実績値		64		63		59		59			R6	66	
達成率		100%	97%	98%	95%	94%	89%	92%	89%				-	
指標 (4)	指標名	統合した学校数												
	定義等	平成27年度から令和6年度までに統合をする学校数												
	単位	校	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値	
	目標値		6		6		6		8		10			
	実績値		6		6		6		8			R6	10	
達成率		100%	60%	100%	60%	100%	60%	100%	80%				-	
指標 (5)	指標名	開かれた学校づくり協議会型コミュニティ・スクールの設置校数												
	定義等	開かれた学校づくり協議会型コミュニティ・スクールの設置校数												
	単位	校	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値	
	目標値		11		13		14		14		15			
	実績値		11		12		13		13			R6	17	
達成率		100%	65%	92%	71%	93%	76%	93%	76%				-	
指標 (6)	指標名	開かれた学校づくり協議会の実施回数												
	定義等	全小中学校に設置されている開かれた学校づくり協議会の協議会並びに部会、授業診断・学校評価の実施総数												
	単位	回	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値	
	目標値		2,171		2,171		1,530		1,530		1,530			
	実績値		1,531		535		626		948			R6	2,171	
達成率		71%	71%	25%	25%	41%	29%	62%	44%				-	

単位：千円

3 投入コスト

	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費			39,799,946	24,492,867	
人件費			820,181	738,313	
総事業費			40,620,127	25,231,180	
前年比(金額)			22,943,339	△15,388,947	

4 担当部における評価（部長評価－1次評価）その1

1) 施策の達成状況とその原因の分析

【指標1】令和4年度に完了予定であった小学校1校の統合校新築および小学校1校の大規模改修工事について、予定どおり完了するとともに、令和3年度から令和5年度の3ヶ年での大規模改修工事完了予定であった小学校1校が2ヶ年で工事完了となったことに伴い、実績値は目標値を1上回った。

【指標2】令和4年度に改修完了予定であったトイレ改修対象校4校については、計画どおり改修完了となったが、教室照明LED化計画対象校10校中の2校およびガラス改修計画対象校26校中の3校については、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う保健所業務への従事職員派遣による業務量調整により、改修年度を令和5年度実施とする計画変更を行ったため、達成率は89%となった。

【指標3】適正規模・適正配置の取り組みとして、令和4年度に小学校統合により学校数1減を実施した他、生徒数増により中学校1校が適正規模になったことから、適正規模校の割合は、令和3年度58.6%に対し、令和4年度は59.2%と若干上昇した。なお、小学校では、32%（約3割）の学校が、各学年2クラス（12クラス）未満や、1クラス35人編成を下回るなどの小規模校となっている。中学校では、ほぼ半数に近い45%の学校が小規模校となっている。

【指標4】統合する学校数について、平成29年度までに江北地区、鹿浜地区の6校の統合を実施している。令和4年度に、江北地区の小学校2校の統合を実施した。令和5年度には、鹿浜地区の小学校2校の統合を完了し目標値を達成する。

【指標5】令和4年度はコミュニティ・スクール（以下、CS）の新規設置がなかった。令和5年2月には開かれた学校づくり協議会（以下、開かれ）会長を対象に開催した会長研修会において、CSをテーマとした講演を行い、アンケートを実施した。その結果、制度の重要性や必要性は理解できるという回答が7割を占めていた反面、導入に向けての不安が5割を超えており、「CSと開かれの違いが明確ではない」「CS化することでの開かれへの影響が不安」「人材の確保が難しい」などの意見があった。開かれがCSと同等の働きをしている現状でCS化する必要を感じていないのが、CS設置が進まない主な要因になっていると分析する。

【指標6】協議会開催回数は、小学校平均3.7回、中学校平均3.5回であった。（小中一貫校は中学校に含む。）家庭教育等各部会は、小学校261回、中学校98回。授業診断は、小学校83回、中学校32回。学校評価は、小学校70回、中学校37回であった。前年度比では協議会及び家庭教育等の各部会の活動が大きく増加し、授業評価及び学校評価は小学校の授業評価のみ増加したが、それ以外の項目はほぼ変わらなかった。

これは、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策が一部緩和された状況で、実施可能な会議及び各種活動が増加したものと思われる。達成率は62%と前年度からは大きく増加した。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性

【指標1】改修・大規模改修工事については、令和3年3月策定の「学校施設の個別計画（長寿命型改修計画）」に基づき計画的に実施することが基本であるが、他施策等との兼ね合いから工事実施時期の見直しが必要な際は、学校運営に支障が生じないように、学校と連携し柔軟な対応を図っていく。

【指標2】各種改修計画については、感染症等による社会情勢の変化に伴う工事実施時期の見直しが必要となる場合が度々生じるが、安心・安全な学校施設の整備推進のため、計画の遅れを最小限に留める対応を図っていく。

【指標3】適正規模校の割合については、令和3年度、令和4年度とも目標値を下回っており、小学校7校、中学校5校では、学年によっては1クラスしか設置できず、人数も30人以下でクラス替えもできない状況も生じている。引き続き学校規模や学区域再編を含めた検証を行い、適正規模・適正配置の検討を進めていく。

【指標4】統合をする学校数については、令和7年度の適正規模・適正規模ガイドライン改訂に合わせ、統合に取り組む地区の選定や実施計画策定をすすめ、適正規模・適正配置の実現に向けた取組みを進めていく。

【指標5】現状の開かれが実質的にCSに準ずる機能を有していることから、CS設置の必要性を感じていない学校が多い。そのため今後設置の急増は見込めないが、CS未設置校に対する説明を強化し、CSへの理解を深めることに重点的に取り組んでいく。具体的には、CS未設置校全校にパンフレットを配付し、興味を示した学校には担当が直接説明に行き、丁寧な説明を重ねていく。理解が深まった学校から順次、設置を進めていく。

【指標6】令和5年度は、感染症対策の緩和に伴う協議会活動の活性化が地域から期待されている。このため、協議会の開催及び取り組みが感染症対策を踏まえ適切に行われるようにサポートを行うとともに、協議会活動の活性化を支援し「学校」「家庭」「地域」による開かれた学校づくりを推進していく。

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
	<<別紙の通り>>						
合計 35 事業		24,492,867	738,313	25,231,180			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

足立区 令和5年度施策評価調書(令和4年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	5	【ひと】自己肯定感を持ち、生き抜く力を備えた人
施策群名	1	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む
施策名	1.5	子ども・若者がたくましく生き抜く力を育むための成長支援
施策の方向 (目標)		<ul style="list-style-type: none"> 子どもたちが自己肯定感を持ち、これからも夢を育みチャレンジすることができるように、異世代との交流や様々な経験・体験の場、機会を拡大する。 高校中途退学者、高校を卒業したものの無業や不安定就労にある人、青年期・成人期で課題を抱える若年者に対して、社会人・職業人への円滑な移行を支援するために、国や東京都、地域や各団体との連携を強化していく。
現 状		<ul style="list-style-type: none"> 核家族化や地縁的なつながりの希薄化により、乳幼児期からの生活リズムの乱れなど家庭での教育力の低下が懸念されていることから、保育園や幼稚園等と連携して「早寝・早起き・朝ごはん」の取組みを進めている。 集団宿泊的行事として実施している小・中学校自然教室では、豊かな自然や文化に触れる様々な体験活動を行っている。 大学との連携事業等による多様な経験・体験の機会を提供している。 区内の都立高校の中途退学者数は減少傾向にあるが、依然として多い状況である。
課 題		<ul style="list-style-type: none"> 多様な経験・体験の場をさらに充実させるために、子どもたちの成長段階に応じた体験活動の機会を増やしていく必要がある。 高校中途退学者や無業の若年者の情報は区で集約することが難しく、そうした若者の実態把握と支援策を構築する必要がある。
方 針		<ul style="list-style-type: none"> 自然教室や大学生との交流等を通じて、様々な経験・体験をすることにより、子どもたちが新しいことにチャレンジするきっかけをつくっていく。 「居場所を兼ねた学習支援」に登録している中学生が高校に進学した後も、東京都のユースソーシャルワーカー等と連携しながら、高校中途退学の防止や中途退学後の支援を行っていく。 高校中途退学の予防、進路未決定者の発生防止のため、区の教育委員会や中学、高校、東京都との連携を強化する。
担当課名	青少年課（取りまとめ）	
電話番号	03-3880-5264	E-mail seishounen@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創 の 取 組 み	<p>子どもがたくましく生き抜く力を育むための事業を区内大学と協働協創して実施していく。</p> <p>区内都立高校や東京都生涯学習課、ユースソーシャルワーカー等との連携により、高校生の中退防止を図り、卒業後の進路実現に向けた支援を行う。</p>	
SDGsが 目指す目標 (ターゲット) との関連 及び評価	<p>【目標】4 質の高い教育をみんなに【ターゲット】4.3 高等教育に平等にアクセスできるようにする。【関連する理由】行政評価を実施し、業務を改善することが、区民に対する説明責任を果たすことにつながる。【評価】わかりやすい指標を用いたことで、効果が明確になった。</p>	
備 考		

2 施策指標

※達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:R6年度目標値に対する達成率

指標 (1)	指標名	「足立区学力定着に関する総合調査」で、「自分には良いところがあると思う」に肯定的な回答をした割合											
	定義等	「足立区学力定着に関する総合調査」で、「自分には良いところがあると思う」に肯定的な回答をした割合											
	単位	%	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値
	目標値	-	68.5		-		-		-		-		
	実績値	71.5	-		71.6		72.8						R6
達成率	0%	99%	0%	0%	0%	99%	0%	101%					
指標 (2)	指標名	大学連携による体験活動後に「新しいことを知ったりチャレンジしたい」と回答した子どもの割合											
	定義等	大学連携事業の参加者に占める「新しいことを知ったりチャレンジしたい」と回答した子どもの割合											
	単位	%	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値
	目標値	-	90		90		90		90				
	実績値	-	90		87		89						R6
達成率	0%	0%	100%	100%	97%	97%	99%	99%					
指標 (3)	指標名	自然教室において「最後までやり遂げた」「自分の役割を果たすことができた」などと回答した児童・生徒の割合											
	定義等	自然教室において「最後までやり遂げた」「自分の役割を果たすことができた」などと回答した児童・生徒の割合											
	単位	%	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値
	目標値	78	78		78		78		78				
	実績値	75	75		88		89						R6
達成率	96%	94%	96%	94%	113%	110%	114%	111%					
指標 (4)	指標名	中学卒業後も「居場所を兼ねた学習支援」に登録している高校生のうち高校を中途退学した人の割合											
	定義等	中学卒業後も「居場所を兼ねた学習支援」に登録している高校生のうち高校を中途退学した人の割合※低減目標											
	単位	%	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値
	目標値	-	-		-		0		0				
	実績値	-	-		1.6		3.9						R6
達成率	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%					
指標 (5)	指標名	中学卒業後も「居場所を兼ねた学習支援」に登録している高校生等の数											
	定義等	中学卒業後も「居場所を兼ねた学習支援」に登録している高校生等の数											
	単位	人	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値
	目標値	-	-		-		130		130				
	実績値	-	-		129		133						R6
達成率	0%	0%	0%	0%	0%	143%	102%	148%					
指標 (6)	指標名	高校中途退学に関わる中学校・高等学校接続会議の開催回数											
	定義等	高校中途退学に関わる中学校・高等学校接続会議の年間開催回数											
	単位	回	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値
	目標値	3	-		3		3		3				
	実績値	3	-		1		3						R6
達成率	100%	100%	0%	0%	33%	33%	100%	100%					

単位:千円

3 投入コスト

	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費			1,140,370	1,483,599	
人件費			263,443	253,996	
総事業費			1,403,813	1,737,595	
前年比(金額)			380,515	333,782	

4 担当部における評価（部長評価－1次評価）その1

1) 施策の達成状況とその原因の分析

【指標1】

大学連携事業や自然教室に参加した子どもの指標の肯定的意見が延びていることから、同様に「足立区学力定着に関する総合調査」での肯定的意見の実績値に反映されていると考える。

【指標2】

コロナ禍で密を避けるため実施教室を分ける等の対策を講じて、大学連携の特色を活かしたプログラムを実施した。多くの子ども達が体験活動ができた中、「新しいことを知ったりチャレンジしたい」と回答した割合が、昨年同様ほぼ目標値を達成できたことはコロナ禍で事業を工夫した結果であり、体験を通じて子ども達の自己肯定感につながったことと考える。

【指標3】

コロナの影響もあったが、バスの増便やPCR検査の実施などを行い、すべての小中学校が自然教室を実施することができた。「自然教室で自信を持つことができた」と回答した児童生徒の割合も昨年度より上昇し、目標値を上回っている。特に「友達と協力できた」「自分の役割を果たした」と回答した児童生徒が多く、集団宿泊体験活動を通じて、困難なことをやり遂げたという達成感を持つことができたことが、子ども達の自己肯定感の向上につながっていると考える。

【指標4・5・6】

「居場所を兼ねた学習支援」では登録する高校生について、居場所の利用を通じて学力不振や家庭・生活環境など、生徒の変化をいち早く把握することで、中途退学の防止に向けた支援を行っている。また、大学生などの若いスタッフを中心とした居心地の良い雰囲気づくりや、生徒一人ひとりの状況に寄り添った支援を提供することで、利用を希望する高校生の増加に繋がっている。

中退予防策としては「高校中途退学に関わる中学校・高等学校接続会議」等の取組を通じて、中学生が本人の能力や特性にあった進路選択ができるよう、都立高校が取り組む教育活動について情報交換を行っている。

こうした活動により、「居場所を兼ねた学習支援」においては高校生のほとんどが卒業後の進学や就職に繋がっているが、本人の能力と進学先のミスマッチなどにより、数名の中途退学者が出ている。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性

大学連携事業は、コロナ禍において可能な限り対面での事業を行った。今後も子どもたちの生きる力・自己肯定感を育むために、子どもたちの成長段階に応じた体験活動の機会を増やし、子どもが将来や進学をイメージできるような体験活動の内容を大学と協議しながら充実させていく。

自然教室は、教室では体験することができない壮大な自然や文化に直接触れることができる貴重な体験の場である。令和4年度は環境政策課との協議により、鋸南自然教室で「海洋学習プログラム」を実施した。魚沼自然教室では、魚沼市内の中学校との交流体験や、地元の方を講師に、SDGsに関する勉強会などを実施した学校もあった。自然教室事業を活用し、「環境学習」や「食育」「地域の方々との交流」など、子ども達の心身の成長につながる豊かな体験を実施していく。

「居場所を兼ねた学習支援」では、学業の遅れや家庭状況の変化といった中退リスクを早期に把握するため、単に居場所を提供するだけではなく、高校生の興味を引く体験イベントの実施など、ニーズに沿った支援を実施し、高校生の利用促進を図る。また、結果として中途退学に至った場合も、復学や就職への支援、東京都の関連施策への接続を行う。

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3584	鹿浜いきいき館児童館運営事業	1,315	48,332	49,647	現状維持	住区推進課	A
3585	児童施設維持補修事務	4,259	4,646	8,905	現状維持	住区推進課	A
3586	鹿浜いきいき館児童館管理事務	9,449	16,843	26,292	現状維持	住区推進課	A
3779	家庭教育推進事務	6,571	11,596	18,167	現状維持	青少年課	A
4084	小学校自然教室事業	125,512	8,297	133,809	現状維持	学務課	B
4086	中学校自然教室事業	212,152	8,297	220,449	現状維持	学務課	B
4180	成人の日記念事業	20,442	12,446	32,888	改善・変更	青少年課	A
4183	青少年委員の活動支援事業	11,423	12,446	23,869	現状維持	青少年課	A
4188	放課後子ども教室推進事業【経常】	201,732	15,764	217,496	改善・変更	学校支援課	A
18759	こども未来創造館管理運営事務	575,944	6,638	582,582	改善・変更	生・地域文化課	A
20850	青少年対策事業	20,479	13,275	33,754	改善・変更	青少年課	A
20871	青少年教育管理事務	1,997	4,149	6,146	現状維持	青少年課	B
20902	青少年対象の事業および指導者の育成・支援事業	9,386	24,891	34,277	改善・変更	青少年課	A
20915	青少年団体の支援事業	6,740	16,594	23,334	改善・変更	青少年課	A
21737	体験学習推進事業	27,465	16,594	44,059	改善・変更	青少年課	A
21809	こども未来創造館改修事業	0	830	830		生・地域文化課	
22829	子どもの貧困対策・若年者支援事業	20,842	8,297	29,139	拡充	未・貧困対策課	A
22839	あだち子どもの未来応援事業	5,709	16,594	22,303	拡充	未・貧困対策課	A
22841	あだち子どもの未来応援基金積立金	222,182	7,467	229,649	拡充	未・貧困対策課	A
合計 19 事業		1,483,599	253,996	1,737,595			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

--

足立区 令和5年度施策評価調書(令和4年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	5	【ひと】自己肯定感を持ち、生き抜く力を備えた人
施策群名	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える
施策名	2.1	妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実
施策の方向 (目標)		<ul style="list-style-type: none"> ■ 妊娠期から出産・産後・子育て期まで切れ目のない支援を行うことにより、養育困難や生活困難を未然に防ぎ、健やかな親子の成長を支えていく。 ■ 妊婦全数面接や赤ちゃん訪問、乳幼児健康診査等により、家庭の状況把握及び母親のメンタルフォローを行うことで、虐待の未然防止と安心して楽しく子育てできる環境を整えていく。
現状		<ul style="list-style-type: none"> ■ 妊娠届出時のアンケートから、妊娠中の身体管理や育児困難、生活困窮・虐待の可能性などの視点で支援が必要な妊婦を把握し、そのレベルに応じた支援を実施している(妊娠届出総数4,350件のうち特定妊婦<D妊婦>は9.4%で408人)。 ■ 訪問や面接・電話などできめ細かに妊産婦への指導や相談・助言を行い、特に早期産のリスクが高い多胎・やせ・飲酒・喫煙・高血圧・糖尿病について、寄り添い支援による日常生活の指導により、リスクを低減させている。 ■ 東京医科歯科大学との共同研究による「あだちスマイルママ&エンジェルプロジェクト(ASMAP)」の事業分析結果でも虐待予防の成果を確認した。 ■ 全妊婦向けに「足立区スマイルママ面接事業」、全産婦向けに令和2年9月から「デイサービス型産後ケア」、令和4年度から「宿泊型産後ケア」を開始している。
課題		<ul style="list-style-type: none"> ■ ASMAP事業分析結果では、妊娠届を活用したハイリスク群の推測は有効であり、特に年齢、経済状況、こころの病の有無は引き続きもれなく把握する必要がある。 ■ 育児困難や生活困窮・虐待等を未然に防ぐため、赤ちゃん訪問や乳幼児健診等の機会を捉えて確実な状況把握や現状確認をしていく必要がある。 ■ 支援が必要な世帯への早期介入を行うため、医療機関や関係機関とさらなる連携を図っていく必要がある。 ■ ハイリスク妊産婦の支援をしつつも、全妊産婦の経済的・身体的・精神的負担を軽減していくほか、「デイサービス型産後ケア」や「宿泊型産後ケア」については、利用者満足度やニーズを詳しく確認していく必要がある。
方針		<ul style="list-style-type: none"> ■ ハイリスク妊産婦に対する手厚い支援や虐待の未然防止は、関係機関等と連携を強化しながら今後も揺るぐことなく実施していく。 ■ 妊婦対象の支援として、令和5年4月から開始した「あだち出産・子育て応援事業」と連動した、妊婦全数面接を行う「足立区スマイルママ面接事業」、希望者に対する「妊娠8か月前後の面談」、「こんにちは赤ちゃん訪問」において、妊婦の心身の状態や家庭の状況などを把握し、支援が必要な方には適切なケアを実施していく。 ■ 全産婦対象の支援として、赤ちゃん訪問時に子育て情報の提供やコミュニケーションツールとしてエジンバラ産後うつ病質問票(E-PDS)を活用し、産婦の心理状態や生活状態、子どもに対する気持ちを把握し、産後ケアなどの必要な事業につないでいく。
担当課名	保健予防課(取りまとめ)	
電話番号	03-3880-5892	E-mail h-yobou@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ■ 虐待の疑いや、養育困難家庭は、こども支援センターげんきや足立児童相談所と情報の連携を行っている。場合によっては同行するなど、虐待を未然に防ぐための支援を行っている。 ■ 生活困窮家庭は、くらしとしごとの相談センターへつないでいる。つなぐだけでなく、必要に応じ、相談内容等を共有し、支援に役立てている。 ■ 生活保護受給世帯や非課税世帯は、入院助産制度の所管である各福祉課へつなぎ、各担当から手続きの案内を行っている。 ■ こころの病を持つ妊婦は、妊婦の精神的負担を軽減させるため、病状に応じ、区内外の産科医療機関と連携を行い、必要なフォローを行っている。 	
SDGsが目指す目標(ターゲット)との関連及び評価	<p>妊娠届出時アンケートやスマイルママ面接から妊娠中の心身状況を把握し、食生活の指導を含めたきめ細やかな支援を行うことにより、妊婦の栄養ニーズに対応している。【SDGsターゲット】2.2</p> <p>また、上記対応に加え、特に支援を要する妊産婦に対しては、複数回訪問や電話フォロー、同行受診等を実施し、貧困層・脆弱者の保護及び妊産婦の死亡率の削減に貢献している。【SDGsターゲット】1.3、3.1</p> <p>こんにちは赤ちゃん訪問や産後ケアに加え、乳幼児健康診査を実施することにより、産後の母体回復支援、保護者の精神的・経済的負担の軽減を図るとともに、乳幼児の疾病や予防の早期発見に努め、新生児・5歳未満児の予防可能な死亡の根絶に寄与している。【SDGsターゲット】3.2</p>	
備考		

2 施策指標

※達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:R6年度目標値に対する達成率

指標 (1)	指標名	早期（37週未満）に生まれた子どもの割合＊低減目標											
	定義等	「人口動態調査」における区内の出生児全体に占める早期（37週未満）に生まれた子どもの割合											
	単位	%	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値
	目標値		5.4		5.4		5.4		5.4		5.4		
	実績値		5.9		5.7		5.8		5.5				R6
達成率		92%	90%	95%	93%	93%	91%	98%	96%				-
指標 (2)	指標名	妊娠届で把握した要支援者（D妊婦）に4回以上訪問等を実施した割合											
	定義等	妊娠届及びアンケートの回答内容から特に指導・支援を必要とする妊婦に4回以上訪問等を実施した割合											
	単位	%	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値
	目標値		-		80		80		98		100		
	実績値		-		92.2		98.7		100				R6
達成率		0%	0%	115%	94%	123%	101%	102%	102%				-
指標 (3)	指標名	妊娠届出者に対し個別のケアプランを作成した割合											
	定義等	妊娠届出者に対し、「スマイルママシート」による個別のケアプランを作成した割合											
	単位	%	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値
	目標値		-		95		97		98		98		
	実績値		-		89		88.9		94.8				R6
達成率		0%	0%	94%	89%	92%	89%	97%	95%				-
指標 (4)	指標名	妊娠届出者に対し「スマイルママ面接」を実施した割合											
	定義等	妊娠届出者に対し、保健師等の専門職が「スマイルママ面接」を実施した割合											
	単位	%	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値
	目標値		-		95		97		98		98		
	実績値		-		89		88.9		94.8				R6
達成率		0%	0%	94%	89%	92%	89%	97%	95%				-
指標 (5)	指標名	3～4か月児健診時アンケートで「赤ちゃん訪問を受けて安心した」と答えた親の割合											
	定義等	3～4か月児健診アンケート「赤ちゃん訪問を受けて安心した」の設問に「あてはまる」「ややあてはまる」と答えた割合											
	単位	%	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値
	目標値		95		96		97		97		97		
	実績値		95.5		96.9		95.3		96				R6
達成率		101%	98%	101%	100%	98%	98%	99%	99%				-
指標 (6)	指標名	こんにちは赤ちゃん訪問時における産後うつ病質問票（EPDS）の実施率											
	定義等	こんにちは赤ちゃん訪問をした産婦に対し、産後うつ病質問票（EPDS）を実施した割合											
	単位	%	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値
	目標値		-		80		90		90		95		
	実績値		-		80.8		86.6		91.8				R6
達成率		0%	0%	101%	81%	96%	87%	102%	92%				-

単位:千円

3 投入コスト

	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費			27,023,628	10,932,595	
人件費			724,715	754,349	
総事業費			27,748,343	11,686,944	
前年比(金額)			15,615,070	△16,061,399	

4 担当部における評価（部長評価－１次評価）その１

1) 施策の達成状況とその原因の分析

指標（１）

目標を下回ったものの、概ね達成した。妊娠届出時のアンケートから支援が必要な妊婦を把握し、きめ細やかな支援を継続したことにより、令和３年度実績に比べ低減することができた。

指標（２）

目標を達成した。特に支援を必要とする妊婦に対しては、訪問や電話などで妊娠初期から見守り、必要な機関や制度に繋げたり、不安を抱えない・軽減するよう寄り添った支援を十分に実施することができたと言える。なお、令和２年度、３年度について、実績値が目標値を大きく上回ったため、令和６年度の目標値を当初の８０％から９８％に変更する。

指標（３）（４）

（３）及び（４）は原則同時実施としており、ともに目標を下回ったものの横ばいの実績となった。各保健センター等で妊娠届を出した妊婦については、同日実施を行うことが可能なためほぼ目標を達成できているが、パートナー等による妊娠届出の提出や区民事務所での届出の場合、後日改めて妊婦本人が各保健センター等に出向く必要があるため、体調や里帰り等が影響し、達成することができなかったものと推測される。

指標（５）

目標を下回ったものの概ね達成した。妊娠期から子育て期までの手厚い支援の成果が、指標に少しずつ反映されていると推測される。

指標（６）

目標を達成した。直近に病院で実施している場合や、質問内容の理解が難しい外国人等に対して実施できないなどの場合があると推測される。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性

指標（１）

相談の原因として、痩せ型体形や多胎妊娠などがある。妊娠届出時のアンケートと妊婦との全数面接妊娠８か月目のアンケートから、継続して状況を把握することで母体の健康管理を支え、安全なお産につなげていけるよう、支援が必要な妊婦には積極的にアプローチするなど、引き続き目標達成に向けて努めていく。

指標（２）

特に指導・支援が必要とする妊婦に対しては、保健予防課の母子保健コーディネーター（保健師）が専門で支援している。今後も複数回訪問や電話など、寄り添った支援を継続していく。

指標（３）（４）

妊娠期から子育て期に渡る支援窓口の中でスマイルママ面接が一番最初の接点となり、区の信頼感などの上で非常に重要な役割を果たしている。出産応援ギフトによる経済的支援の対象になることを含めて、今後もスマイルママ面接の実施を促すことにより、妊娠や育児に関する不安を軽減するための支援を継続していく。

指標（５）

こんにちは赤ちゃん訪問事業の訪問員には、年に１～２回研修を実施し、妊産婦の支援に必要な知識の習得機会を設けている。子育て応援ギフトによる経済的支援の対象になることも含めて、訪問での傾聴により母親の不安軽減を図る。区が実施する母子保健事業についても詳細に案内できるよう、研修内容を充実させていく。また、希望者への訪問だけでなく特に支援を要する妊婦への複数回訪問を必要に応じて実施していく。さらに、訪問の申し込みについて、母子健康手帳に綴じこまれているハガキ（出生通知票）のほか、オンライン申請システムの二次元バーコードをハガキに記載し周知を図ることで、可能なことの周知を強化し、すべての妊婦に利用してもらえるよう努めていく。

指標（６）

すべての産婦にEPDSを実施するよう努めているが、直近に病院で実施している場合や、質問内容の理解が難しい外国人等に対して実施できないなどの場合がある（それ以外の産婦に対してはほぼ１００％実施）。そのような場合は、うつや不安障害に関する質問について口頭で尋ねることで、リスクがある妊婦かどうかを把握し、必要な支援を行っている。引き続き、妊産婦のメンタルヘルスに努め、母子の健やかな成長を促していく。

足立区 令和5年度施策評価調書(令和4年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	5	【ひと】自己肯定感を持ち、生き抜く力を備えた人
施策群名	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える
施策名	2.2	子育てと仕事の両立支援(待機児童対策と教育・保育の質の向上)
施策の方向(目標)		<ul style="list-style-type: none"> ■ 様々なニーズにあわせた保育サービスを提供することで、働きながら安心して子育てできる環境づくりを推進する。 ■ 乳幼児期の教育・保育の質を維持・向上させることで、保育環境・サービスの基盤を整える。 ■ 学童保育においては、放課後等の安心・安全な居場所を確保することで、子育てと仕事の両立をサポートし、児童の健全育成を図る。
現状		<ul style="list-style-type: none"> ■ 共働き世帯等の増加により、保育需要が増加している中で「足立区待機児童解消アクション・プラン」に基づき平成27年度から6年間で4,352人分の保育定員を拡大した結果、令和3年4月には待機児童を解消した。令和4年4月においては1人の待機児童が存在したが、令和5年4月には、再び年度当初の待機児を解消している。 ■ 多様な運営主体の参入により幼児教育・保育施設の量的整備が進み、利用機会の拡大が進む中、これまで以上に施設等における子どもの安全・安心の担保に資する区によるきめ細やかな支援が必要となっている。 ■ 学童保育は、「足立区放課後子ども総合プラン」及び「平成31年度学童保育室待機児童緊急対策」に基づき令和4年4月現在5,448人分(前年比172人増)の児童を受入可能としたが、令和4年5月現在244人の待機児童が発生している。
課題		<ul style="list-style-type: none"> ■ 急速な人口減少や新型コロナウイルス感染症拡大による社会状況の悪化等の影響により、今後の保育需要の動向が見通しづらくなっている中で、今後必要な保育定員を確実に確保・維持していくことが課題である。 ■ 児童福祉法及び子ども・子育て支援法に基づく指導検査において、文書指摘を受ける施設の割合が目標値(28%)より約10ポイント上回っており、保育の質の向上に向け法令等の遵守に対する意識を高める必要がある。 ■ 学童保育は、待機児童が多く発生している地域がある一方で、定員割れ地域が見られるなど、地域ごとの需要と供給のアンバランスを解消していくことが課題である。
方針		<ul style="list-style-type: none"> ■ 保育施設については、引き続き、地域ごとの保育ニーズを詳細に分析し、人口推計、妊娠届出時の意向調査結果等を踏まえ、「足立区待機児童解消アクション・プラン」の改定を行い、保育需要数を見直していく。また、築年数の経過した施設では、保育定員の見直しを含めた施設更新により保育環境を向上させながら、必要な保育定員を確保していく。 ■ 指導検査については、検査職員0JTやマニュアル等の整備を進めスキルアップを図るとともに、施設等に対し「足立区教育・保育の質ガイドライン」に基づく寄り添い支援による巡回訪問を重ねることで、保育環境・サービスの基盤となる健やかな子どもの育ちを支える教育・保育を支援していく。 ■ 学童保育室については、地区ごとの需要を正確に分析して毎年整備計画の見直しを図り、特に低学年の待機児童解消に重点的に取り組み、必要な定員数を確保する。
担当課名	私立保育園課(取りまとめ)	
電話番号	03-3880-5712	E-mail kodomo-seibi@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取り組み	<p>子ども施設指導・支援課と連携し保育施設等に指導・支援を実施。</p> <p>保健予防課、各保健センターと連携し、妊娠届出時の利用意向調査を実施。</p>	
SDGsが目指す目標(ターゲット)との関連及び評価	<p>【目標】4 質の高い教育をみんなに、5 ジェンダー平等を実現しよう、8 働きがいも経済成長も【ターゲット】4.2 乳幼児の発達・ケアと就学前教育にアクセスできるようにする。5.5 政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。8.5 雇用と働きがいのある仕事、同一労働同一賃金を達成する。【関連する理由】行政評価を実施し、事業や施策の効果を検証し、業務を改善していくことは、ターゲット4.2、5.5、8.5につながる。【評価】わかりやすい指標を用いて行政評価を実施したことで、事業や施策の実施効果を可視化することができた。引き続き、教育・保育の質を意識した評価体制を継続していく。</p>	
備考		

2 施策指標

※達成率＝左欄：当該年度目標値に対する達成率 右欄：R6年度目標値に対する達成率

指標 (1)	指標名	保育需要に対する待機児童率												
	定義等	算出式 A/B A：保育所等の待機児童数 B：保育需要数（ともに翌年度4月1日現在） ※低減目標												
	単位	%	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値	
	目標値		0		0		0		0		0		R6	0
	実績値		0.02		0		0.01		0					-
達成率		99%	99%	100%	100%	99%	99%	100%	100%					
指標 (2)	指標名	保育施設整備数（累計）												
	定義等	施設更新を含む保育施設整備数（累計）												
	単位	か所	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値	
	目標値		-		0		3		3		5		R6	5
	実績値		-		1		4		4					-
達成率		0%	0%	0%	20%	133%	80%	133%	80%					
指標 (3)	指標名	指導検査実施施設中の文書指摘を受けた施設数の割合												
	定義等	指導検査で「文書指摘」となった保育施設の割合 ※低減目標												
	単位	%	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値	
	目標値		-		30		28		28		28		R6	10
	実績値		33.3		17.9		31		39					0
達成率		0%	30%	168%	56%	90%	32%	72%	26%					
指標 (4)	指標名	国の指針または「足立区教育・保育の質ガイドライン」を活用した保育実践をしている施設の割合												
	定義等	「足立区教育・保育の質ガイドライン」を活用している就学前教育・施設の割合												
	単位	%	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値	
	目標値		-		54		85		87		87		R6	85
	実績値		54.3		82		85		85					-
達成率		0%	64%	152%	96%	100%	100%	98%	100%					
指標 (5)	指標名	学童保育室の待機児童率												
	定義等	算出式：A/B A：待機児童数 B：入室申請者 ※低減目標												
	単位	%	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値	
	目標値		3		0		0		0		0		R6	4.6
	実績値		6.4		6.1		3.7		4.4					0
達成率		47%	72%	0%	75%	0%	124%	0%	105%					
指標 (6)	指標名	区内33地区のうち学童保育室の受け入れ可能数が学童保育需要を満たさない地区の数												
	定義等	学童保育室の受け入れ可能数が学童保育需要を満たさない地区の数 ※低減目標												
	単位	地区	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値	
	目標値		21		19		17		15		15		R6	13
	実績値		21		18		17		21					-
達成率		100%	62%	106%	72%	100%	76%	71%	62%					

単位：千円

3 投入コスト

	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費			35,461,941	35,719,054	
人件費			7,452,839	7,194,376	
総事業費			42,914,780	42,913,430	
前年比(金額)			303,345	△1,350	

4 担当部における評価（部長評価－1次評価）その1

1) 施策の達成状況とその原因の分析

【指標-1】 必要な保育定員数を維持し、保育所待機児童は令和5年4月1日現在解消した。

【指標-2】 令和4年度は、3園の老朽化施設の建て替えを実施した。複数年にまたがるため数値の増はない。

【指標-3】 令和4年度に指導検査を実施した私立認可保育所、小規模保育事業所、家庭的保育事業者、私立幼稚園・こども園の全てにおいて、目標を下回る厳しい結果となった。私立認可保育園等の各施設において退職等により職員が定着せず保育経験が浅い職員が増加していること、施設長を含め職員の入れ替わりも多く事務引き継ぎが不十分なことが要因として考えられる。

【指標-4】 「足立区教育・保育の質ガイドライン」の活用率は、私立認可保育所において前年の75%から64%にダウンした。家庭的保育事業者が100%など高い施設がある反面、私立幼稚園・こども園が50%と施設種別でばらつきがみられる。これは、各事業者・法人独自の保育マニュアル等を使用していること、「足立区教育・保育の質ガイドライン」の具体的な活用方法が周知されていないことが要因として考えられる。

【指標-5】 学童保育室については、民設学童保育室の誘致などにより、受け入れ可能数は増加したが、令和3年度に比べて入室申請者数が増加したことで、待機児童数も増加した結果、待機児童率が4.4ポイントとなった。令和4年度に申請者数が増えた要因としては、令和3年度の申請時期（令和2年11月頃）には新型コロナウイルスの特性が明らかになっておらず、感染に対する不安から申請数が減少していたものが、病気の特性が一定程度明らかになりウィズコロナに向けた生活様式や働き方に変化し始めたことで、再び増加したことが考えられる。

【指標-6】 学童保育室整備計画における33地区のうち、学童保育需要が受け入れ可能数を上回った地区は21地区となり、4つ増加した。これは、前述の新型コロナウイルスに対する考え方の変化により受入可能数を上回る申請数の増加が主な要因として考えられる。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性

・保育施設については、引き続き、地域ごとの保育ニーズを詳細に分析し、人口推計、妊娠届出時の意向調査結果等を踏まえ、「足立区待機児童解消アクション・プラン」の改定を行い、保育需要数を見直していく。また、築年数の経過した施設では、保育定員の見直しを含めた施設更新により保育環境を向上させながら、必要な保育定員を確保・維持していく。

・保育士確保・定着については、重点を確保から定着（離職防止）へとシフトし、保育事業者と連携して、保育士が安心して、働きやすい、すぐにやめたくならない職場環境を創設していく。

・指導検査では、同様の指摘が繰り返されており、指摘を受けた施設への改善指導や園長会等の全体会での情報共有を行っているが結果に結びついていない。施設長や保育士の定着率との関連も推測されるが、各施設等の課題を分析し、チェックシートの活用や確認を行うとともに、巡回訪問等において「足立区教育・保育の質ガイドライン」を活用しながら丁寧な寄り添い支援を継続していく。

・学童保育室については、区内33地区に細分化し、地区ごとに詳細な調査・分析を行ったうえで需要を予測し、学童保育室整備計画を策定している。最新の申請状況のほか、学齢人口の動向、大規模開発の予定等の実績を踏まえて毎年見直しを行い、待機児童が多く見込まれる地区に学童保育室の整備を進めていく。

【保育園 中・長期】

・教育・保育の質の維持・向上にむけ、これまで指導検査を実施していなかった私学助成を受けている私立幼稚園や認証保育所も検査対象とした。各施設の課題を分析・共有し、巡回訪問等を通して「足立区教育・保育の質ガイドライン」を活用しながら丁寧な寄り添い支援を継続していく。

【学童保育室 中・長期】

・受入可能数が大幅に上回る地区の適正化等、将来的な需要予測を見据えたうえで計画の見直しを行っていく。また、学童保育室以外の居場所として、学童保育室と放課後子ども教室との連携について検討していく。さらには、児童の安全な居場所を確保するとともに、児童の健全育成の向上を図るために保育のさらなる質の向上を目指す。

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
	<<別紙の通り>>						
合計 3 4 事業		35,719,054	7,194,376	42,913,430			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

足立区 令和5年度施策評価調書(令和4年度事業実施)

1 施策の概要

柱 立 て	5	【ひと】自己肯定感を持ち、生き抜く力を備えた人
施 策 群 名	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える
施 策 名	2.3	虐待の防止とひとり親家庭への支援
施策の方向 (目標)		<ul style="list-style-type: none"> ■ 児童虐待の相談・通告には、家庭状況や生活環境を見極めながらきめ細かく対応し、児童相談所との連携や訪問指導を通じて、虐待を起こす要因を解消していく。 ■ 育児と仕事の両立に困難を抱えるひとり親家庭に支援事業の活用を促し、職業的自立を推進する。 ■ 支援を必要とするひとり親家庭へ情報や支援を届け、困りごとや社会的孤立の解消を目指す。
現 状		<ul style="list-style-type: none"> ■ 児童虐待の通告件数は、社会的な意識の高まりにより相談・通報が増えたことに加え、児童相談所から区への虐待案件の送致も開始されたこともあり、増加傾向にある。 ■ 児童扶養手当を受給している母子世帯の約8割が就労しているが、正規雇用の割合は約4割(39.6%)と低い状況である。 ■ 児童扶養手当を受給している約7,000世帯のうち、就労等による他者とのつながりがなく孤立のおそれがある世帯が約400世帯である。
課 題		<ul style="list-style-type: none"> ■ 子どもや家庭をめぐる問題が複雑・多様化しているため、問題が深刻化する前の早期発見・早期対応と、子どもや家庭に対してのきめ細かな支援が必要である。 ■ 子育て中のひとり親が、安心して国家資格の取得や転職・就職活動に取組むことができるよう、支援情報の提供や育児との両立をサポートする必要がある。 ■ 孤立のおそれがある約400世帯の実態を把握し、支援内容や支援の優先順位を明確化する必要がある。
方 針		<ul style="list-style-type: none"> ■ 虐待を受けている子どもを早期に発見し適切な対応を行うとともに、関係機関が連携して、子どもの支援や保護者が相談できる体制を整えていく。 ■ 相談者へのきめ細かな支援により、就職に有利な国家資格の取得等に取り組む、安定した就労を目指すひとり親を増やしていく。 ■ アンケート調査や面談等を通じて、孤立のおそれがある世帯のニーズを把握し、適切な働きかけと、必要な支援を行っていく。
担 当 課 名	親子支援課(取りまとめ)	
電 話 番 号	03-3880-5932	E-mail hi-shien@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創 の 取 組 み	区内団体・協力者とひとり親家庭の親子を対象とした経験・体験の機会の提供を行っている。	
SDGsが 目指す目標 (ターゲット)との 関連及び評価	<p>【目標】1 貧困をなくそう 【ターゲット】1.3虐待家庭、ひとり親家庭の貧困の連鎖を終わらせる。</p> <p>【関連する理由】児童扶養手当を受給している所得層のひとり親への就労を支援し、経済的自立を後押しする。</p> <p>【評価】コロナ禍において就労形態や相談者の就労希望分野の変化により、バラバラであった相談者の方向性が定まりつつあり、手ごたえのある相談となってきた。結果に導けるよう就労への支援に力を注いでいく。</p>	
備 考		

2 施策指標

※達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:R6年度目標値に対する達成率

指標 (1)	指標名	【成果1】児童虐待解決率											
	定義等	虐待通告数全体に占める、訪問指導や関係機関との連携により、虐待を起こす要因が解消されたケースの割合											
	単位	%	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値
	目標値		80		80		80		80		80		
	実績値		79		66		65		72				R6
達成率		99%	99%	83%	83%	81%	81%	90%	90%				
指標 (2)	指標名	【活動1】児童虐待受理件数											
	定義等	虐待の可能性ありとして調査・対応を行った件数（児童数）											
	単位	件	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値
	目標値		-		898		979		1,110		1,181		
	実績値		-		1,053		1,028		1,464				R6
達成率		0%	0%	117%	78%	105%	76%	132%	109%				
指標 (3)	指標名	【成果2】児童扶養手当を受給している母子世帯の正規雇用率											
	定義等	児童扶養手当・現況届において、「正規の職員・従業員」と回答したひとり親の割合											
	単位	%	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値
	目標値		-		-		40.5		42		43.5		
	実績値		39.6		40.3		38.1		38.4				R6
達成率		0%	88%	0%	90%	94%	85%	91%	85%				
指標 (4)	指標名	【活動2】ひとり親家庭向け就労支援事業を活用した人数											
	定義等	一年間にひとり親家庭向け就労支援事業を活用した人数											
	単位	人	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値
	目標値		-		-		-		160		190		
	実績値		157		150		152		194				R6
達成率		0%	79%	0%	75%	0%	76%	121%	97%				
指標 (5)	指標名	【成果3】就労等による他者とのつながりがなく孤立のおそれがある世帯で困りごとが解消した人の割合											
	定義等	区からの働きかけを行った世帯へのアンケート回答者のうち、解消した困りごとがあった人の割合											
	単位	%	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値
	目標値		-		-		-		45		55		
	実績値		-		-		37		39				R6
達成率		0%	0%	0%	0%	0%	53%	87%	56%				
指標 (6)	指標名	【活動3】就労等による他者とのつながりがなく孤立のおそれがある世帯の実態を把握し必要な働きかけを行った回数											
	定義等	一年間に就労等による他者とのつながりがなく孤立のおそれがある世帯へ必要な働きかけを行った回数（延べ）											
	単位	件	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		目標値
	目標値		-		-		-		1,165		1,200		
	実績値		-		-		1,158		1,208				R6
達成率		0%	0%	0%	0%	0%	97%	104%	101%				

単位:千円

3 投入コスト

	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費			7,427,129	7,628,492	
人件費			479,872	500,879	
総事業費			7,907,001	8,129,371	
前年比(金額)			162,509	222,370	

4 担当部における評価（部長評価－1次評価）その1

1) 施策の達成状況とその原因の分析

【指標1（成果1）】児童虐待解決率は前年度比で増加している。継続して支援を必要とする家庭が前年度比で増加傾向にあり、前年度に続き、さらに案件が複雑化かつ多様化しており、虐待解決に至るまで時間を要することが多くなっている状況のなか、区の児童虐待に係る対応力が向上してきていることがうかがえる。

【指標2（活動1）】児童虐待受理件数は前年度比で大幅に増加した。親になりきれない不安や孤立からのストレスなど、親の悩みをはじめとした様々な背景により、通告が年々増加していることが挙げられる。また面前DV（心理的虐待）の件数が全国的に増加傾向にあり、足立区においても体感的に増加していると思われる点も影響している。

【指標3（成果2）】ひとり親世帯等の生活の安定と児童の育成を支援することで、自立を促進している。0～18歳の人口の減少から児童扶養手当の認定件数も減少しており、令和4年度は実績値で目標を下回ったが、対前年度比で0.3ポイントの増となった。

【指標4（活動2）】ひとり親家庭向け就労支援事業により、ひとり親家庭の経済的自立を促進している。事業活用者の延べ人数は前年度より、約40人増で目標値に達し、指標3（成果2）の対前年度比0.3ポイント増へつながった。

【指標5（成果3）】【指標6（活動3）】就労等による他者とのつながりがなく、孤立のおそれのある世帯への働きかけは、令和4年度より新たに採用した訪問型ひとり親家庭支援員による訪問事業を開始したことにより、働きかけの回数が増加し、目標値に達した。働きかけの成果として、解消した困りごとがあるとアンケートにて回答を得られた割合が、令和4年度は実績値で目標を下回ったが、対前年度比で4ポイントの増となった。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性

【指標1（成果1）】相談件数増加および長期的支援に対応するため、作成した面前DV（心理的虐待）のリーフレットを活用し、子どもへの影響を大人にも幅広く周知する等、引き続き虐待の未然防止や再発防止を図るとともに、関係機関との役割分担・連携を強化し、支援の効率化、家庭の養育力向上を図っていく。

【指標2（活動1）】上記の方向性に加え、養育困難家庭への支援強化を行うべく、地域の協力員、事業者と連携を図ることにより、件数の増加傾向に対応していく。

【指標3（成果2）】あだち広報や区ホームページ、ひとり親家庭の皆さんが利用できるサービス・制度を掲載した「応援ブック」等により情報を提供し、ひとり親家庭の暮らしを支えつつ資格取得によるスキルアップ等を応援し、自立を促進していく。

【指標4（活動2）】就労支援事業を周知し、活用者が増えるよう、豆の木メールや応援アプリ、訪問時のチラシ配布など情報提供を強化し、ひとり親の経済的自立を支援していく。

【指標5（成果3）】【指標6（活動3）】毎年、新たに孤立のおそれのある世帯を抽出し、確認した支援ニーズに沿って働きかけを行っているが、困りごとが解消しても次の困りごとが発生し、目標値に達するのは難しい状況である。また、ひとり親家庭であることを周囲に伏せているため、ひとり親支援の働きかけを拒絶し、自立支援につながりにくいケースもある。働きかけの方法を検討し、自立促進を目指していく。

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3786	児童扶養手当等の支給事業	2,625,830	62,129	2,687,959	現状維持	親子支援課	A
3787	児童育成手当の支給事業	1,712,355	34,871	1,747,226	現状維持	親子支援課	A
3788	ひとり親家庭等医療費助成事業	221,651	31,489	253,140	現状維持	親子支援課	A
3789	ひとり親家庭総合支援事業	53,808	44,934	98,742	現状維持	親子支援課	A
3809	養育困難改善事業	19,559	220,293	239,852	現状維持	こ・こども家庭支援課	A
4075	就学援助庶務事務	10,829	1,245	12,074	現状維持	学務課	B
4076	育英資金事業	736,317	34,808	771,125	拡充	学務課	B
4078	小学校要保護・準要保護児童就学援助事業	560,435	14,676	575,111	現状維持	学務課	A
4079	小学校特別支援学級児童就学奨励事業	3,762	5,393	9,155	現状維持	学務課	B
4080	小学校罹災児童学用品用経費援助事業	0	83	83	現状維持	学務課	B
4081	中学校要保護・準要保護生徒就学援助事業	456,850	14,593	471,443	現状維持	学務課	A
4082	中学校特別支援学級生徒就学奨励事業	4,103	5,393	9,496	現状維持	学務課	B
4083	中学校罹災生徒学用品用経費援助事業	20	83	103	現状維持	学務課	B
22878	子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）の支給事務【投資】	3,020	83	3,103	休止・終了	親子支援課	A
22880	子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）の支給事務【経常】	393,294	17,477	410,771	休止・終了	親子支援課	A
23247	子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）の支給事務【投資】	3,019	0	3,019	休止・終了	親子支援課	A
23249	子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）の支給事務【経常】	393,294	0	393,294	休止・終了	親子支援課	A
23408	低所得のひとり親世帯等に対する足立区独自の家計応援臨時給付金の支給事業【投資】	3,207	83	3,290	休止・終了	親子支援課	A
23410	低所得のひとり親世帯等に対する足立区独自の家計応援臨時給付金の支給事業【経常】	427,139	13,246	440,385	休止・終了	親子支援課	C
合計 19 事業		7,628,492	500,879	8,129,371			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

--